

別紙1 アクションプラン

1 直接死を最大限防ぐ

1-1 巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生

1-1-① 住宅・建築物等の耐震化等

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	住宅の耐震化率	84.3% (H25)	85.4%	86%	87%	88%	89%	90.0% (R7)	建築指導課
2	特定建築物の耐震化率	77.0% (H27)	81.6%	83.3%	83.4%	86.6%	88.3%	90.0% (R7)	建築指導課
3	木造住宅耐震診断に関する補助申請件数	1,846件 (R1)	1,938件	2,027件	2,093件	2,287件	2,417件	2,547件 (R7)	建築指導課
4	木造住宅耐震改修工事に関する補助申請件数	535件 (R1)	579件	615件	642件	840件	905件	970件 (R7)	建築指導課
5	特定建築物の耐震改修等補助事業	69.2% (R1)	76.9%	84.6%	84.6%	84.6%	92.3%	100% (R7)	建築指導課
6	市庁舎(庁舎本館・別館・第3別館・第4別館)の耐震化率	100%	—					—	管財課
7	市営住宅の耐震化率(建替え・用途廃止予定を除く。)	100%	—					—	住宅課
8	消防庁舎の耐震化率	100%	—					—	(消)総務課
9	消防団ポンプ蔵置所の耐震化率	87.3% (R2)	91.84%	96.88%	97.89%	98.95%	98.95%	98.9%(R5)→ 100% (終期末定)	(消)地域消防推進課
10	公民館の耐震化率	97.6% (40館、R1)	97.6% (40館)	97.6% (40館)	100% (41館)	—		100% (41館、R4)	学習施設課
11	小学校施設の耐震化率	100% (227棟、R1)	—					—	学習施設課
12	中学校施設の耐震化率	100% (161棟、R1)	—					—	学習施設課
13	小学校施設の非構造部材の耐震化率	100% (53校、R1)	—					—	学習施設課
14	中学校施設の非構造部材の耐震化率	100% (29校、R1)	—					—	学習施設課

1-1-② 空き家対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	除却補助制度を活用し、生活環境に影響を及ぼしている空き家等の改善戸数	62件 (R1)	42件	42件	40件	40件	40件	262件 (R6)	住宅課

1-1-③ 電柱・ブロック塀等に対する対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	市道の無電柱化区間の延長	12.53km (R1)	12.53km	12.53km	12.53km	—	—	16.67km (R9)	道路河川整備課 松山駅 周辺整備課
2	ブロック塀の耐震化工事件数	0件 (R1)	14件	68件	115件	268件	368件	468件 (R7)	建築指導課

1-1-④ 大規模盛土造成地に対する対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	大規模盛土造成マップ等のホームページ掲載	令和2年 3月5日公表	—	—	—	第二次スクリーニング計画の結果公表	—	—	道路河川整備課
2	大規模盛土造成地の調査	第一次スクリーニング調査 (R1)	造成年代調査 100%	第二次スクリーニング計画 70%	第二次スクリーニング計画 100%	第二次スクリーニング 3件/年	第二次スクリーニング 3件/年	第二次スクリーニング調査 (R2～)	道路河川整備課

1-1-⑤ 火災対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	防火地域・準防火地域の指定率	14.1% (R1)	14.1%	14.1%	14.1%	—	—	—	都市・交通計画課
2	生活道路整備事業件数	23件/年 (R1)	21件/年	25件/年	37件/年	37件/年	37件/年	37件/年 (R6)	道路河川整備課
3	都市計画道路の整備率	72.0% (R1)	72.2%	72.4%	73.6%	72.8%	73.0%	73.0% (R6)	都市・交通計画課
4	拡幅整備事業等件数	45件/年	53件/年	45件/年	45件/年	45件/年	45件/年	—	建築指導課
5	消防力の整備指針に基づく消防ポンプ自動車の充足率	88.2% (R1)	88.2%	88.2%	88.2%	100%	100%	100% (R6)	(消)総務課
6	消防団員数の増加を継続	12年連続増加 (R2)	12年連続増加	13年連続増加	14年連続増加	15年連続増加	16年連続増加	—	(消)地域消防推進課
7	耐震性貯水槽の設置数	30箇所 (R1)	33箇所	36箇所	—	—	—	36箇所 (R3)	(消)警防課

1-1-⑥ 災害対応能力の向上

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	消防力の整備指針に基づく消防ポンプ自動車の充足率〔再掲〕	88.2% (R1)	88.2%	88.2%	88.2%	100%	100%	100% (R6)	(消)総務課
2	総合防災訓練の実施回数	継続して毎年 1回実施	1回	1回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課
3	他機関との合同訓練実施数	22回(R1)	17回	18回	16回	25回	25回	25回 (R6)	(消)警防課
4	自主防災組織の訓練参加者数	75,000人 (R1)	26,127人	23,744人	39,692人	82,000人	84,000人	84,000人 (R6)	防災・危機管理課
5	防災士の資格取得者	6,047人 (R2)	6,577人	7,349人	8,195人	7,800人	8,300人	8,300人 (R6)	防災・危機管理課

1 直接死を最大限防ぐ

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

1-2-① 海岸保全施設等の整備・耐震化等

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率	67% (R1)	67%	67%	68%	—	—	69% (R6)	空港港湾課
2	耐震性能評価実施率(堤防・護岸等)	0% (R1)	0%	0%	0%	—	—	20% (R6)	空港港湾課

1-2-② 水門等の閉鎖・閉塞対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	長沢川水門の自動化・電動化率	100% (R1)	—					—	道路河川管理課

1-2-③ 津波避難路の確保、津波避難計画の策定及び早期避難の徹底

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	津波避難計画の策定	松山市地域 防災計画で 包含	—					—	防災・危機管理課
2	津波避難訓練の実施	1回/年	0回	1回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課

1-2-④ 南海トラフ地震臨時情報に係る防災対策の推進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	南海トラフ地震臨時情報伝達訓練の実施回数	1回/年	1回	1回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課

1 直接死を最大限防ぐ

1-3 台風や集中豪雨など大規模風水害による広域かつ長期的な市街地の浸水や大規模土砂災害等による多数の死傷者の発生

1-3-① 河川堤防やダム等の治水施設の整備

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	太山寺川の河川改修率	97% (R1)	97%	97%	97%	100%	—	100% (R5)	道路河川整備課
2	長沢川水門の長寿命化計画の策定	策定数0 (R1)	0	0	0	—	—	1 (R6)	道路河川管理課
3	雨水ポンプ場の浸水対策実施率	47% (R1)	53%	令和2年度で事業終了			—	53% (R3)	下水道センター
4	浄化槽の雨水貯留槽転用基数	667基 (R1)	672基	677基	680基	—		940基(R4)	上下水道サービス課
5	下水道の都市浸水対策達成率	72.3% (R1)	72.8%	73.1%	73.9%	77.0%	77.7%	77.7% (R6)	下水道整備課
6	設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率〔再掲〕	67% (R1)	67%	67%	68%	—	—	69% (R6)	空港港湾課

1-3-② ハザードマップ・浸水想定区域図等の作成や訓練・情報提供等の実施

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	水防工法訓練の実施回数	1回/年	0回	0回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課
2	水害対応図上訓練の実施回数	1回/年	1回	1回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課
3	内水ハザードマップ周知の実施回数	4回/年	1回	2回	3回	—	—	継続	下水道整備課
4	洪水ハザードマップの作成率	100% (R1)	—					—	防災・危機管理課
5	避難確保計画の策定率	44.1% (R1)	83.1%	85%	92%	92%	94%	94% (R6)	防災・危機管理課

1-3-③ 土砂災害防止施設の整備

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	383箇所 (R1)	396箇所	411箇所	419箇所	427箇所	435箇所	435箇所 (R6) 8件/年	道路河川整備課
2	土砂災害防止パトロールの実施件数	1回/年 2箇所実施	1回/年 2箇所実施	1回/年 2箇所実施	1回/年 2箇所実施	—	—	継続	道路河川整備課

1-3-④ 土砂災害警戒区域等の指定促進等

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	土砂災害警戒区域の指定箇所数 (県指定)	867 箇所 (R1)	867箇所	1,432箇所	1,431 箇所	—		1,431箇所 (R4)	防災・危機管理課
2	小・中学校での防災教育の実施回数	0回 (R1)	22回	20回	20回	20回	20回	20回 (R6)	防災・危機管理課
3	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の見直し	現行法で 指定済	—	—	0%	90%	100%	規制区域 見直し(R6)	建築指導課

1-3-⑤ 農林業保全施設等の整備

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	ため池ハザードマップの掲載件数	27箇所 (R1)	27箇所	517箇所	—	—	—	514 箇所 (R3)	農林土木課
2	侵入防止柵の整備延長	32km/年 (R2)	32km	38km	31km	35km	35km	35km/年 (R5~R7)	農水振興課

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

2-1-① 非常用備蓄の促進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	災害用公的備蓄食料の備蓄数	85,422食 (R1)	100,484食	110,484食	129,392食	130,000食	130,000食	125,000食 (R6)	防災・危機管理課
2	市の食料備蓄率	68.3% (R1)	80%	88%	103%	100%	100%	100% (R6)	防災・危機管理課
3	民間企業や各種団体等との応援協定の締結数	158件 (R1)	163件	166件	171件	173件	175件	175件 (R6)	防災・危機管理課
4	消防車両用自家給油所の箇所数	0箇所 (R1)	0箇所	2箇所	—	—	—	2箇所 (R3)	(消)総務課

2-1-② 支援物資の受入体制等の整備

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	民間企業や各種団体等との応援協定の締結数〔再掲〕	158件 (R1)	163件	166件	171件	173件	175件	175件 (R6)	防災・危機管理課

2-1-③ 水道施設の耐震化等

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	水道の基幹管路の耐震適合率	36.7% (R1)	36.7%	39.6%	41.5%	41%	42%	42% (R6)	水道整備課
2	重要施設への給水ルートの耐震化状況	23箇所 (R1)	27箇所	30箇所	33箇所	34箇所	38箇所	38箇所 (R6)	水道整備課
3	工業用水道施設の管路耐震適合率	21.4% (R1)	22.1%	23.4%	23.8%	24%	24%	24% (R6)	水道整備課
4	応急給水栓整備率	39.2% (R1)	52.7%	63.5%	77.0%	90.5%	100%	100% (R6)	水道整備課

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-2 山間部や離島での、多数かつ長期にわたり、孤立地域等が発生

2-2-① 道路や港湾等の防災対策の強化

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	離島航路等が就航している係留施設の整備率	100% (R1)	—					—	空港港湾課

2-2-② 孤立集落対策の充実

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	IP無線機の整備台数	103台 (R3)	—	103台	—			103台 (R3)	防災・危機管理課
2	緊急時離着陸場等の整備箇所	緊急時離着陸場47箇所(うちヘリポート2箇所)ランデブーポイント17箇所 (R1)	緊急時離着陸場53箇所(うちヘリポート2箇所)ランデブーポイント8箇所	緊急時離着陸場53箇所(うちヘリポート2箇所)ランデブーポイント8箇所	緊急時離着陸場53箇所(うちヘリポート2箇所)ランデブーポイント8箇所	随時、適地があれば整備していく	随時、適地があれば整備していく	随時、適地があれば整備していく	(消) 警防課

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-3 消防等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足

2-3-① 救助・救急機関等との連携の強化

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	総合防災訓練の実施回数〔再掲〕	1回/年	1回	1回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課
2	他機関との合同訓練実施数〔再掲〕	22回 (R1)	17回	18回	16回	25回	25回	25回 (R6)	(消) 警防課

2-3-② 消防施設の耐震化や資機材等の充実

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	消防力の整備指針に基づく消防ポンプ自動車の充足率〔再掲〕	88.2% (R1)	88.2%	88.2%	88.2%	100%	100%	100% (R6)	(消) 総務課
2	高度救助用器具の更新整備	9品目 (R2)	8品目更新整備	残り1品目は、後継機確認後、更新	残り1品目は、後継機あれば更新整備	残り1品目は、後継機あれば更新整備	1品目更新整備	9品目 (R6)	(消) 警防課
3	消防団員数の増加を継続〔再掲〕	12年連続増加 (R2)	12年連続増加	13年連続増加	14年連続増加	15年連続増加	16年連続増加	—	(消) 地域消防推進課

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱

2-4-① 帰宅困難者等への対策

※現時点での指標はなし

2-4-② 観光客の帰宅困難対策

※現時点での指標はなし

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-5 医療・保健・福祉関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺

2-5-① エネルギー供給の長期途絶対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	庁舎本館地下1階非常用自家発電設備の、既存地下燃料タンクに加え、地上型燃料タンク増設により容量増加	88.2% (R1)	100%	令和2年度で達成			100% (R4)	管財課	
2	自家発電設備無補給運転可能時間が72時間以上の消防署の率	0% (0署、R1)	25% (1署)	100% (4署)	—		100% (4署、R3)	(消)総務課	
3	災害拠点病院の耐震化率	75% (R1)	75%	100%	—		100% (R3)	医事薬事課	
4	他機関との合同訓練実施数〔再掲〕	22回 (R1)	17回	18回	16回	25回	25回 (R6)	(消)警防課	

2-5-② 災害医療体制の充実強化

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	災害医療体制の充実強化に関する県との協議回数	1回/年	継続	継続	継続	継続	継続	継続	医事薬事課
2	関係機関との協定締結	1団体との協定を継続する (R2)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	医事薬事課
3	支援体制の強化に関する県との協議回数	1回 (R1)	0回	2回	1回	2回	2回	2回 (R6)	医事薬事課

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-6 被災地での疫病・感染症等の大規模発生

2-6-① 疫病・感染症対策、遺体対策等の体制整備

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	集団救急訓練の実施回数	90回 (R1)	40回	40回	49回	60回	60回	60回 (R6)	(消)救急課
2	避難所での感染症予防対策 ・マスク ・手指消毒用アルコール	56,000枚 (R1) 288本 (R1)	52,400枚 288本	68,700枚 1,200本	78,700枚 1,326本	84,700枚 1,200本	90,700枚 1,200本 (R3)	90,700枚 (R6) 1,200本 (R3)	防災・危機管理課

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

2-7-① 福祉避難所の指定促進、運営体制の支援

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	福祉避難所(高齢福祉課、生活福祉総務課所管)への収容可能人数	3,465人 (R2)	3,500人	3,595人	3,734人	—	—	増加するよう努める	高齢福祉課
2	福祉避難所(障がい福祉課所管)への収容可能人数	1,135人 (R1)	1,135人	989人	1,143人	1,200人	1,200人	増加するよう努める	障がい福祉課
3	福祉避難所(保健予防課所管)への収容可能人数	難病52人 精神81人 (R2)	精神42人	精神42人	精神42人	精神50人	精神60人	増加するよう努める	保健予防課
4	福祉避難所の設置運営訓練の実施回数	2回 (R1)	0回	1回	1回	1回	1回	1年に1回以上実施	高齢福祉課
5	福祉避難所標識の設置率	19.6% (R1)	32.0%	44.7%	48.0%	57.2%	66.7%	66.7% (R6)	防災・危機管理課

2-7-② 保健衛生活動や福祉支援体制の充実強化

※現時点での指標はなし

2-7-③ 避難所運営マニュアルの整備

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	避難所運営管理マニュアルの作成	作成 (H20)	—					—	防災・危機管理課
2	避難所ごとのマニュアルの作成	0箇所 (R1)	2箇所	4箇所	8箇所	123箇所	—	123箇所 (R5)	防災・危機管理課

3 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市の職員不足や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下

3-1-① 災害対策本部の機能強化

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	市庁舎(庁舎本館・別館・第3別館・第4別館)の耐震化率〔再掲〕	100%	—					—	管財課
2	庁舎本館地下1階非常用自家発電設備の、既存地下燃料タンクに加え、地上型燃料タンク増設により容量増加〔再掲〕	88.2% (R1)	100%	令和2年度で達成				100% (R4)	管財課
3	図上型防災訓練の実施回数	1回 (R1)	1回	1回	2回	2回	2回	2回 (R6)	防災・危機管理課
4	応援・受援訓練の実施回数	2回/年	0回	0回	2回	2回	2回	継続	防災・危機管理課

3-1-② 通信・情報共有システムの充実

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	防災通信システム等による情報伝達訓練の実施回数	1回 (R1)	2回	2回	2回	2回	2回	2回 (R6)	防災・危機管理課
2	EMIS登録医療機関を対象とした定期入力訓練の実施回数	12回/年	6回	10回	12回	12回	12回	継続	医事薬事課

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

4-1-① 防災拠点施設等の停電対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	庁舎本館地下1階非常用自家発電設備整備率	100%	—					—	管財課
2	通信指令システム用自家発電設備の無補給運転可能時間	5時間 (R1)	5時間	72時間	—	—	—	72時間 (R3)	(消)総務課

4-1-② 通信事業者との連携強化

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	通信事業者との災害訓練の実施回数	1回/年	1回	1回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能

4-2-① テレビ・ラジオ放送の中断等対策

※現時点での指標はなし

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

4-3-① 災害関連情報の伝達手段の多様化等

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	住民への情報伝達訓練の実施回数	1回 (R1)	1回	1回	1回	2回	2回	2回 (R6)	防災・危機管理課
2	県との協議回数	0回 (R1)	1回	2回	0回	2回	2回	2回 (R6)	医事薬事課

4-3-② 市民の防災・減災意識の向上等

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	防災イベントの実施回数	1回/年	1回	0回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課
2	シェイクアウト訓練の実施回数	1回/年	1回	1回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課
3	教職員の防災士資格の取得者数	299人 (R1)	334人	373人	405人	390人	390人	今年度も防災士養成講座講習会の参加を促す	学校教育課
4	小・中学校での防災教育の実施回数	0回 (R1)	22回	20回	20回	20回	20回	20回 (R6)	防災・危機管理課

4-3-③ 適切な避難行動の呼びかけ等

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	松山市避難情報判断・伝達マニュアルの作成	作成 (H10)	—					—	防災・危機管理課
2	タイムライン(防災行動計画)の作成	案作成 (R1)	作成	—				作成 (R2)	防災・危機管理課

4-3-④ 災害弱者対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	福祉避難所の指定状況の把握と情報提供の実施回数	随時公開	随時	随時	随時	随時	随時	—	高齢福祉課
2	避難行動要支援者(高齢福祉課所管)の登録者数	4,791人(R1)	4,671人	4,498人	4,130人	—	—	—	高齢福祉課
3	避難行動要支援者(障がい福祉課所管)の登録者数	923人(R1)	892人	848人	818人	—	—	—	障がい福祉課
4	避難行動要支援者(すくすく支援課所管)の登録者数	2人(R2)	2人	4人	6人	—	—	—	すくすく支援課
5	避難行動要支援者(保健予防課所管)の登録者数	難病:45人 精神:84人 (重複あり) (R1)	難病:45人 精神:81人	難病:40人 精神:64人	難病:38人 精神:63人	難病:40人 精神:65人	難病:45人 精神:70人	難病:52人 精神:81人 (重複あり) (R2)	保健予防課

5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による経済活動の低下

5-1-① サプライチェーンの寸断対策

※現時点での指標はなし

5-1-② エネルギー供給体制の確保

※現時点での指標はなし

5-1-③ 基幹的な陸上海上交通ネットワークの機能停止対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	「松山市道路橋長寿命化修繕計画」に基づく橋梁対策工事の実施箇所数	98箇所(H30)	111箇所	116箇所	121箇所	132箇所	—	132箇所(R5)	道路河川管理課

5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-2 コンビナートや重要な産業施設等の被災

5-2-① 石油コンビナート等の防災対策や事業継続の推進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	石油コンビナートでの防災訓練の実施回数	1回/年	1回実施	1回実施	1回/年	1回/年	1回/年	継続	(消)予防課
2	重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率	100%(H30)	—					—	(消)予防課

5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-3 金融サービス等の機能停止による国民生活・商取引への甚大な影響

5-3-① 金融機関の防災対策の推進

※現時点での指標はなし

5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-4 食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下

5-4-① 食料等の供給体制の確保

※現時点での指標はなし

5-4-② 物流機能等の維持・早期再開

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	物流事業者等との災害訓練の実施回数	1回/年	0回	0回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課

5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-5 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、住民生活への甚大な影響

5-5-① 節水対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	節水ハンドブックの配布数	8,601冊(R1)	7,532冊	6,300冊	9,700冊	9,000冊	—	9,000冊(R5)	水資源対策課
2	節水型トイレへの改修と節水シャワーヘッドの購入による節水量	104 m ³ /日(R2)	104 m ³ /日	97 m ³ /日	106 m ³ /日	100 m ³ /日	—	100 m ³ /日(R5)	水資源対策課

5-5-② 雨水利用

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	雨水タンク(小規模)助成金の交付申請件数	45件(R1)	38件	52件	50件	75件	—	75件(R5)	水資源対策課

5-5-③ 水源かん養林の整備

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	新たな水源かん養林の植栽面積	11.9ha(R1)	13.3ha	21.2ha	25.5ha	31ha	36ha	36ha(R6)	農林土木課

5-5-④ 新規水源の確保
※現時点での指標はなし

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1 ライフライン(電気、ガス、上下水道、通信等)の長期間にわたる機能停止

6-1-① ライフライン事業者の防災対策の推進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	ライフライン機関との復旧訓練の実施回数	1回/年	1回	1回	1回	1回	1回	継続	防災・危機管理課
2	ライフライン機関との連絡会議の実施回数(防災会議)	継続して毎年1回実施	実施なし	実施なし	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施	—	防災・危機管理課

6-1-② エネルギー供給の多様化

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	太陽光発電システム設置累計補助件数	13,576件(H30)	15,203件	15,723件	16,537件	16,740件	16,840件(R6)	16,133件(R5)	環境モデル都市推進課
2	燃料電池システム設置累計補助件数	482件(H30)	707件	788件	908件	1,040件	1,140件(R6)	722件(R5)	環境モデル都市推進課

6-1-③ 水資源の確保や節水型社会の推進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	新たな水源かん養林の植栽面積〔再掲〕	11.9ha(R1)	13.3ha	21.2ha	25.5ha	31ha	36ha	36ha(R6)	農林土木課
2	節水ハンドブックの配布数〔再掲〕	8,601冊(R1)	7,532冊	6,300冊	9,700冊	9,000冊	—	9,000冊(R5)	水資源対策課
3	節水型トイレへの改修と節水シャワーヘッドの購入による節水量〔再掲〕	104 m ³ /日(R2)	104 m ³ /日	97 m ³ /日	106 m ³ /日	100 m ³ /日	—	100 m ³ /日(R5)	水資源対策課
4	雨水タンク(小規模)助成金の交付申請件数〔再掲〕	45件(R1)	38件	52件	50件	75件	—	75件(R5)	水資源対策課

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

6-2-① 汚水処理施設等の防災対策の推進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	下水処理場の機能確保率	36%(R1)	42%	45%	55%	73%	76%	76%(R6)	下水浄化センター
2	汚水中継ポンプ場の耐震化率	58%(R1)	67%	75%	75%	75%	75%	75%(R6)	下水浄化センター
3	国のマニュアル改訂による下水道業務継続計画の見直し	—	—					—	下水道整備課
4	下水重要幹線等の耐震化率	65.1%(R1)	85.4%	86.1%	87.6%	88.4%	89.0%	89.0%(R6)	下水道管理課
5	ストックマネジメントの導入	0導入(R1)	1導入	1導入	令和2年度に導入完了		1導入(R3)	下水浄化センター下水道管理課	
6	マンホールトイレ整備計画(松山市下水道総合地震対策計画)	策定数3(R1)	策定数3	策定数3	策定数3	策定数4	策定数4	策定数4(R6)	下水道管理課
7	合併処理浄化槽利用人口の普及率	24.1%(H30)	24.2%	24.5%	24.6%	25.4%	25.6%	26.0%(R8)	環境指導課

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-3 基幹的な地域交通ネットワーク(陸、海、空)の長期間にわたる機能停止

6-3-① 緊急輸送道路等の整備促進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	緊急輸送道路指定路線上の重要橋梁整備率	85%(H30)	85%	92%	92%	—	—	100%(R8)	道路河川整備課
2	市道の無電柱化区間の延長〔再掲〕	12.53km(R1)	12.53km	12.53km	12.53km	—	—	16.67km(R9)	道路河川整備課 松山駅 周辺整備課
3	ブロック塀の耐震化工事件数〔再掲〕	0件(R1)	14件	68件	115件	205件	295件	385件(R7)	建築指導課
4	下水重要幹線等の耐震化率〔再掲〕	65.1%(R1)	85.4%	86.1%	87.6%	88.4%	89.0%	89.0%(R6)	下水道管理課
5	都市計画道路の整備率〔再掲〕	72.0%(R1)	72.2%	72.4%	73.6%	72.8%	73.0%	73.0%(R6)	都市・交通計画課

6-3-② 港湾・漁港施設等の整備促進

※現時点での指標はなし

6-3-③ 松山空港の防災対策の推進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	滑走路の耐震化	緊急時に必要な滑走路2,000mは耐震化済(H29)	—					—	空港港湾課

6-3-④ 鉄道施設の耐震・安全対策の推進

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	JR松山駅高架橋の整備延長	0km(H21)	0km	0km	0km	—	—	2.4km(R6)	松山駅周辺整備課

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生

7-1-① 市街地の火災対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	都市計画道路の整備率〔再掲〕	72.0%(R1)	72.2%	72.4%	73.6%	72.8%	73.0%	73.0%(R6)	都市・交通計画課
2	消防力の整備指針に基づく消防ポンプ自動車の充足率〔再掲〕	88.2%(R1)	88.2%	88.2%	88.2%	100%	100%	100%(R6)	(消)総務課
3	消防団員数の増加を継続〔再掲〕	12年連続増加(R2)	12年連続増加	13年連続増加	14年連続増加	15年連続増加	16年連続増加	—	(消)地域消防推進課
4	耐震性貯水槽の設置数〔再掲〕	30箇所(R1)	33箇所	36箇所	—	—	—	36箇所(R3)	(消)警防課
5	届出のあったガス放出防止装置等の設置状況	100%(H31)	—					—	(消)予防課

7-1-② 海上・臨海部の広域複合災害対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率〔再掲〕	100%(H30)	—					—	(消)予防課

7-1-③ 建物倒壊等による交通麻痺対策

※現時点での指標はなし

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-2 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生

7-2-① 堤防・護岸等の防災対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率〔再掲〕	67%(R1)	67%	67%	68%	—	—	69%(R6)	空港港湾課
2	耐震性能評価実施率(堤防・護岸等)〔再掲〕	0%(R1)	0%	0%	0%	—	—	20%(R6)	空港港湾課
3	長沢川水門の耐震化率	100%(R1)	—					—	道路河川管理課

7-2-② ため池やダム等の防災対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	農道橋(2橋)の耐震化率(養越橋、東方大橋)	100%(R1)	—					—	農林土木課
2	ため池ハザードマップの掲載件数〔再掲〕	27件(R1)	27件	517箇所	—	—	—	514件(R3)	農林土木課

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-3 有害物質の拡散・流出

7-3-① 有害物質の拡散・流出対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率〔再掲〕	100%(H30)	—					—	(消)予防課

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-4 農地・森林等の被害

7-4-① 農地・農業水利施設の適切な保安全管理

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	956ha (R1)	953ha	966ha	874ha	—	—	874ha (R6)	農林土木課

7-4-② 森林の荒廃対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	森林整備(間伐)の実施面積	46.2ha (R1)	45.5ha	81.4ha	120ha	170ha	220ha	220ha (R6)	農林土木課
2	侵入防止柵の整備延長	32km/年 (R2)	32km	38km	31km	35km	35km	35km/年 (R5~R7)	農水振興課

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ

8-1-① 実効性のある災害廃棄物処理体制の構築

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	災害廃棄物処理を担当する市職員の研修実施回数	1回以上/年	2回/年	2回/年	1回/年	1回以上/年	1回以上/年	継続	環境モデル都市推進課

8-1-② 災害廃棄物処理への協力

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	「災害時における災害廃棄物等の処理等の協力に関する協定」に基づく協定の回数	1回以上/年	1回/年	1回以上/年	1回/年	1回以上/年	1回以上/年	継続	環境モデル都市推進課

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-2 人材不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興できなくなる事態

8-2-① 復旧・復興を担う人材等の確保・育成

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	松山市災害時受援計画の策定	R2年1月策定	—					—	防災・危機管理課
2	災害時救援物資供給マニュアルの策定	未策定 (R1)	未策定	未策定	未策定	—	—	R6年度までに策定	防災・危機管理課
3	緊急消防援助隊や県内応援に係る受援計画の策定	H25年2月改正	—	—	—	—	R6改正	R6年度までに改正	(消)警防課
4	災害ボランティア養成講座の参加者数	14人 (H30)	YouTube配信にて実施	YouTube配信にて実施	49人	130人	130人	130人 (R6)	高齢福祉課

8-2-② 地域コミュニティの活性化

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	自主防災組織の訓練参加者数〔再掲〕	75,000人 (R1)	26,127人	23,744人	39,692人	82,000人	84,000人	84,000人 (R6)	防災・危機管理課

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形文化の衰退・損失

8-3-① 文化財の防災対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	文化財災害対応訓練等の開催回数	1回/年	3回/年	3回/年	3回/年	—	—	継続	観光・国際交流課
			1回/年	2回/年	1回/年	—	—		道後温泉事務所
			3回/年	3回/年	3回/年	—	—		文化財課
			3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年		(消)予防課

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延や長期浸水の発生等による復旧・復興の大幅な遅れ

8-4-① 長期浸水への対策

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値			目標値			
1	設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率〔再掲〕	67% (R1)	67%	67%	68%	—	—	69% (R6)	空港港湾課
2	耐震性能評価実施率(堤防・護岸等)〔再掲〕	0% (R1)	0%	0%	0%	—	—	20% (R6)	空港港湾課

8-4-② 生活再建支援

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値		目標値				
1	主要となる指定避難所への避難所運営資機材の整備率	97.9% (R1)	100%	—			100% (R2)	防災・危機管理課	
2	防災リーダー育成研修の受講者数	0人 (R1)	211人	380人	240人	240人	240人 (R6)	防災・危機管理課	
3	地籍調査の完了率 ※不動産登記法14条地図作成、国土調査法19条5項指定含む。	約 45% (H30)	46.4%	(47.5%) 47.3%	(48.5%) 48.2%	52.0%	54.0% (R6)	都市生活サービス課	
4	被災宅地危険度判定調整員の人数	174人 (R1)	169人	174人	180人	180人	現状維持を 目標とする	都市・交通計画課	
5	被災建築物応急危険度判定士の人数	49人 (R1)	56人	56人	72人	75人	75人 (R6)	建築指導課	
6	心身両面での被災者に対する支援策が、原則、毎年実施する模擬訓練への参加	毎年参加	書面開催	web参加	web参加	参加予定	参加予定	継続	住宅課
7	被災者支援連携システム操作研修の開催回数	0回 (R1)	1回	2回	2回	2回	2回 (R6)	防災・危機管理課	
8	市税の減免や猶予等の申請受付後、迅速に対応できる体制を整える	—	—			—		納税課 市民税課 資産税課	

8-4-③ 復興計画の作成

番号	指標	策定時	実施年度					目標	担当部署
			R2	R3	R4	R5	R6		
			実績値		目標値				
1	事前復興まちづくりの意識啓発に関する掲載	松山市地域 防災計画で 包含	—					—	防災・危機管理課

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

8-5-① 風評被害等に対する対策

※現時点での指標はなし